

2004年10月27日

NPO日本ネットワークセキュリティ協会

## ITセキュリティ対策の導入状況と満足度に関する調査結果について

特定非営利活動団体（NPO）日本ネットワークセキュリティ協会（略称JNSA、東京都江東区、会長石田晴久）は、「ITセキュリティ対策施策の導入・実施状況とその満足度調査」と題する調査を行い、このほどその分析結果を発表した。

調査を実施したのは、同協会政策部に属するマーケットリサーチワーキンググループ。調査は今年8月から9月にかけて、郵送によるアンケート調査方式で実施、上場・非上場の全国主要企業の情報システム担当役員・部長クラスに対し、3166通を発送して416社から回答を得た。回収率13.1%はこの種の調査としてはかなりの高率で、ITセキュリティに対する関心の高まりを示すものと言える。

調査は1)情報セキュリティに対する社内体制の整備状況、2)情報セキュリティガバナンスに対する取り組み状況、3)ITセキュリティ対策ツールの導入状況の3カテゴリーについて実施・導入の有無を尋ねた。また同時にこれら施策に関する外部サービスの利用状況と、導入したツールやサービスに関する満足度も確認した。特にサービスの利用状況や製品・サービスの満足度については調査事例が少なく、ユーザー実態の一端を把握するためのデータとして貴重なものと言える。

### [調査結果の概要]

1. セキュリティに対する対応部署や要員を配置している企業が84%、情報セキュリティポリシー策定済みまたは予定とした企業が93%と、情報セキュリティに対する取り組みの意識は相当広範囲に浸透してきている。
2. ISMS やプライバシーマーク等のセキュリティ管理体制に対する公的認証の取得意向は、ともに10数%が取得済み、30%程度が取得予定としつつも半数程度が「取得の予定はない」としており、一定の定着傾向は見えるが、全面的普及にまでは至っていない。
3. ITセキュリティ対策製品ではウイルス対策、ファイアウォール、個人認証が各々95%前後という高い普及率を示し、その他の対策もおおむね3分の2以上が導入するなど、製品の普及は相当程度進んでいる。ほとんどの企業が最低限の対応策は施すようにな

ってきていることを示すデータと言える。

4. 一方、IT セキュリティ対策のアウトソーシングである外部サービスの活用は、最も進んでいるファイアウォールの監視・運用サービスでも 20%程度と、十分な浸透を見せていない。
5. 対策ツールのアプライアンス化は、最も進んでいるファイアウォールが 6 割近いのを除いてはあまり進んでいない。
6. セキュリティ対策製品やサービスに対する満足度では、有効回答数の 25%から 30%は何らかの不满を持っていることが判明した。不满の対象としては機能、性能、品質、コストのいずれについても「不满あり」とする回答が、各数%から 10%程度あった。内容的には、コストの問題、設定の難しさ、データ更新頻度・スピードの問題、マシン負荷が大きい、誤報・誤検知問題、ログの解析の困難さ、ベンダーのサポート対応の不满、パフォーマンスの低下やハングアップ、サービス業者の応答の悪さ等を指摘する声が目立った。

上記に関する概要報告は、来る 10 月 28,29 日に青山テピアで開催の JNSA 主催の公開イベント「NSF2004 (Network Security Forum2004)」で報告する。開催に関する情報は <http://www.jnsa.org/>から入手可能。

また、集計データと詳細分析を網羅した報告書は、11 月中をめどに JNSA より公開予定で、時期と方法については JNSA のホームページ（上記 URL）でお知らせする予定。

今回発表する調査結果の要点は以下の通り。

#### 1) 情報セキュリティに対する社内体制の整備状況

- 担当部署や要員の配置については、特に定めていないとしたのが 16%で、8割以上が対応体制を占めている。
- 専任部署 26%、非専任の担当部署 28%と、過半数が担当部署を置いており、残り 30%は部署までは指定していないが専任または兼任で要員を手当てしている。
- 回答企業には 100 名未満の企業が 9%を占める等小規模企業も含まれていることを考えると、中規模・中堅以上の企業ではほとんどの企業で対応体制がとられるようになって来ていると言える。
- また、担当役員の設定については、25%の企業でCSO（セキュリティ対策担当役員）またはCISO（情報セキュリティ対策担当役員）を指定しており、

C I O（情報システム担当役員）が所管する企業も 25%ある一方、まだ 44%の企業が役員レベルでの所管を定義していない。

- 経営資源としての情報の位置づけ、あるいは経営リスク対策対象としての情報の認識がまだ十分に浸透していないことを示している。

## 2) 情報セキュリティガバナンスに対する取り組み状況

- 情報セキュリティポリシーについて
  - 情報セキュリティポリシーを策定済みの企業が 56%、策定中または検討中が 37%と、合わせて 93%が情報セキュリティポリシーを制定（または予定）している。
  - これは対応体制の整備以上に高率で取り組まれていることを示しており、予想以上に「セキュリティポリシー」が定着していることが確認された。
  - また、その運用（日常の管理に対する反映）や見直しについても、ポリシーを策定済みの企業ではほぼ全数が「運用できている」状態であり、定期・不定期を問わず見直し・更新を行っている企業も 87%に上る等、セキュリティポリシーを経営管理の中で生かしている姿勢が鮮明に読み取れた。
  - またセキュリティポリシーの策定や運用に関するサービスの利用については、策定で 15%程度、運用・見直しでは数%と、利用は活発ではない。
  - サービスの利用者における不満はそれ程顕在化していないが、コンサルテーションがステレオタイプで自社の実態に合わないと感じているところもある模様。
  - また、セキュリティ管理に関する ISMS 等の公的認証は 48%が取得済みまたは取得意向を持っており、かなり定着してきたと言える。
- プライバシーポリシーについて
  - 1) 「策定の予定はない」としたのが 17%あり、また策定予定が 47%を占めるなど、情報セキュリティポリシーに比較してその定着度は低い。
  - 2) またプライバシーマークも過半数が取得予定はないとしており、個人情報保護法の全面施行が迫る中、対策への関心が急速に高まっている反面、具体的対応策にまだ戸惑いを持っている企業が相当数あることを示唆していると見られる。

## 3) I Tセキュリティ対策ツールの導入状況

### ① セキュリティ対策ツールの普及状況（未導入及び N/A の%を 100 から引いた数字）

ファイアウォール：	96%
侵入検知・防御システム：	64%
ウィルス対策システム：	97%
ウィルス以外のコンテンツセキュリティ	67%

（アンチスパム、ウェブフィルタリング等）

個人認証及びユーザID管理	95%
リモートアクセスの安全対策	84%
脆弱性検査・ポリシー監査システム	57%

- 以上から、ネットワークセキュリティ対策の最低限の必要技術である個人認証、アンチウイルス、ファイアウォールはほとんどすべての企業で導入されていることが確認された。
- 一方、より高度な対策となり、運用管理や取り扱いに高い技術や習熟度を必要とする侵入検知や脆弱性検査、コンテンツ対策については3分の2程度の普及率となっている。これはその難易度からすれば比較的高い数字と言え、防御対策技術が相当浸透していることを示している。

## ② アプライアンス製品の利用状況

- セキュリティ対策ツールでは、近年ハードウェアと対策ソフトが一体となったアプライアンス製品の提供が活発である。そこで今回調査では各対策カテゴリーの中でアプライアンスの利用程度についても調べた。
- 複数回答でアプライアンスを導入とした比率は、ファイアウォール 59%、侵入検知・防御 22%、ウイルス対策 16%、という結果となった。特にファイアウォールについては比較的早くからアプライアンスかが進んでおり、その普及率も60%に迫るところまできていることが確認できた。
- 今回一回の調査では結論を出すわけに行かないが、趨勢的にはアプライアンス化の方向は強まるものと推測される。

## ③ 外部サービスの利用状況

- ファイアウォールや侵入検知はその導入・設定・運用に高度な技術を必要とすることから、それらをまとめてアウトソースサービスとして提供するベンダーが多数存在している。今回は合わせてその利用の普及度も探った。
- 第三者による監視・運用サービスを導入しているとした企業は、ファイアウォール 20%、侵入検知・防御で 15%、ウイルス対策で 18%、コンテンツセキュリティ対策が 11%、脆弱性検査で 24%という結果であった。その技術的専門性の割には低い数字と思われる。
- 監視・運用とは別の意味となるが、他に外部サービスの利用としては電子認証サービス（いわゆるPKI等）が4%とまだ極めて低く、VPNサービスが18%という結果であった。
- 結局ネットワークの構成や運用政策といった内部情報を第三者に提供する必要のあるサービスについては、まだ導入に躊躇があるものと見られ、プロフ

ェッションナルによる高度のサービスに価値を見出すアメリカ型のカルチャーに移行するには、更に時間と意識の転換が必要のように思われる。

#### ④ セキュリティ製品・サービスに対する満足度

- 満足度は製品・サービスを区別せず、「不満はない」「機能に不満」「性能（パフォーマンス・スループット）に不満」「品質・信頼性に不満」「費用対効果に不満」の5項目に類型化して聞いた。
- 製品によって無回答のものも多く、回答があったものだけの中で比率をとると、何らかの不満を回答した比率は、ファイアウォール：19%、侵入検知・防御：24%、ウィルス対策：30%、コンテンツセキュリティ：29%、個人認証：46%、リモートアクセス：30%、脆弱性検査・ポリシー監査：24%と、おおむね25-30%のユーザーに何らかの不満があることがわかった。
- なお、個人認証については「個人の使い方、管理の面で不満、不安」という選択肢を追加したところこれだけで30%の回答者が不満・不安を訴えており、結果として不満の比率を押し上げている。個人認証においてはその運用上の最大の課題が個人の対応の問題であり、一人ひとりの意識や自覚、教育についての課題が大きいことを示している。
- 不満について求めた自由記入では、コストへの不満、設定の難しさ、データ更新頻度・スピードの問題、マシン負荷が大きい、誤報・誤検知問題、ログの解析の困難さ、ベンダーのサポート対応に対する不満、パフォーマンスの低下やハングアップ、サービス業者の応答の悪さ等を指摘する声が目立った。

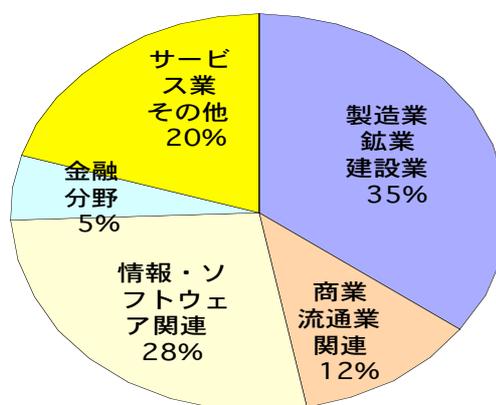
以上

なお、参考として回答企業の業種ならびに従業員規模別・売上高区分別分布状況を次ページに示す。

[業種別の分布]

業種についてはグラフに示すように簡素化のために5分類に絞り込んで訊いた。

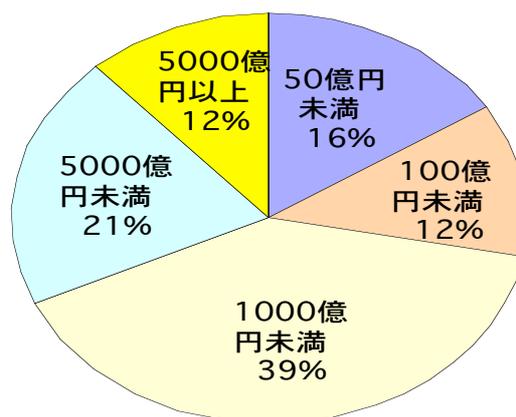
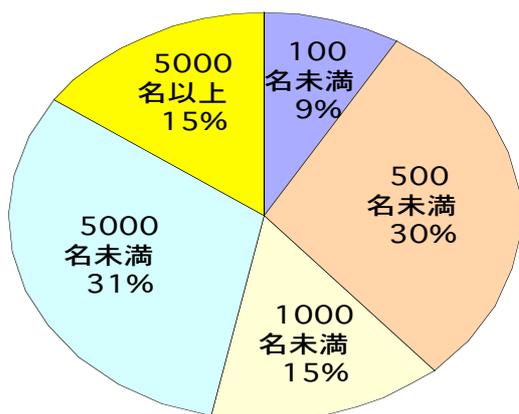
製造業関連が 35%、情報・ソフトウェア関連が 28%とこの 2 業種で過半を占める。金融はさすがに 5%と少ないがサンプル数は 22 あり、統計的に有意のデータが得られた。ほぼ全業種をバランスよくカバーできていると思われる。



[企業規模の分布]

企業規模については、売上高と従業員数について回答を求めた。売上高 100 億円未満の中小企業が 38%、100~1000 億円の中堅企業が 39%、1000 億円以上の大企業が 33%と、売上規模別には中小、中堅、大企業をバランスよく網羅できた。

従業員数については100名未満が9%、100-500名が30%、500-1000名が15%、1000-5000名が31%、5000名以上が15%と、売上高ほどにはきれいな分布とならなかったが、おおむね、中小から大企業までを洩れなくカバーできたと見ている。特に、製造業と情報・ソフトウェアの業種、更には商業も比較的多いことが、売上規模に比して従業員数が多めに出て1000-5000名のところにピークを作った要因であると推測できる。



[特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会について]

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会は、ネットワーク社会の 情報セキュリティレベルの維持・向上及び日本における情報セキュリティ意識の啓発に努めるとともに、最新の情報セキュリティ技術および情報セキュリティへの脅威に関する情報提供などを行うことで、情報化社会へ貢献することを目的としております。

[NSF2004 (Network Security Forum 2004) について]

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会が、情報セキュリティの啓発・普及をめざして行う情報発信活動の中でもっとも大規模で総合的なイベントで、各種カンファレンスや会員企業による展示、プレゼンテーションを含む一大セキュリティイベントです。

今年は来たる 10 月 28 日(木)、29 日(金)の 2 日間、株式会社 IDG ジャパンとの協働イベントとして、青山テピアを会場として開催されます。カンファレンスと展示セッションは事前登録によりどなたでも無料で参加できます。

詳細情報は <http://www.jnsa.org> よりご覧下さい。

なお、報道関係者のご取材はご自由です。当日会場にて受付にお申し出下さい。

[お問合せ先]

本件に関するお問い合わせは次までお願いします。

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35

T.T.ランディック東陽町ビル 1F

Tel 03-5633-6061

Fax: 03-5633-6062

e-mail: [sec@jnsa.org](mailto:sec@jnsa.org)

URL: <http://www.jnsa.org>

以上